

「協治」が統治不全回避の要諦 —尹錫悦のビジョンのなさが「吉」となる可能性も—

奥 田 聡

薄氷の勝利から見える根深い対立

3月9日に行われた韓国大統領選で保守野党・「国民の力」の尹錫悦候補ユンソギョルが第20代大統領に選出された。尹候補の得票率は48.56%で、次点の進歩与党・共に民主党イ・ジエミョンの李在明候補の得票率47.83%との差はわずか0.73ポイントであった。文字通り薄氷の勝利であった。

今回の選挙の特徴は、候補者周辺のスキャンダルに注目が集まり「非好感比べ」の選挙戦となったことと、これに伴って政策論争が低調であったことである。また、以前からあった地域間、保守・進歩間、あるいは階層間、世代間などの対立が改めて確認できた。

今回の選挙であらたに浮き彫りとなった対立点もある。特徴的だったのはジェンダーをめぐる対立であった。韓国ギャラップの大統領選投票行動に関するレポート(ギャラップ・デイリーレポート3月11日号)によれば、男性は尹錫烈48%、李在明36%であったが、女性はこれとは対照的に尹錫烈36%、李在明47%であった。#MeTooに代表される女性のジェンダー意識の高まりの陰で若年男性を中心としたミソジニー(女性嫌悪)の動きが表面化し、尹候補はこれをくみ取って女性家庭部の廃止を公約とした。こうした動きが投票行動を男女間で大きく分けたと見られる。

世代間の対立は依然として見られたが、以前とはいささか様相を異にする。従来は進歩支持層だった若年者(30代以下)が今回は保守支持に回った。若年層は不動産価格高騰で住む場所に事欠くようになり、若年雇用の状況悪化に適切な対応がとられず、20代を就活に明け暮れる若者が溢れた。若者たちは不動産や雇用の問題に善処しなかった文在寅政権を見放し、政権交代

を期待して保守の尹錫悦に票が集まった。文政権下で雇用・住居の安定を謳歌した40-50代の中堅世代とそれ以外の世代が対立する構図が生まれている。

「与小野大」と党内掌握難で身動きが取れない新政権

僅差で政権を射止め、5月10日に就任する尹錫悦新大統領を待ち受けるのは過酷ともいえる政策運営環境だ。新政権の政策を実行するためには要人人事を固めるほか各種法改正が必要となる。しかし、国会が新政権下で野党となる進歩政党の勢力が6割を超える少数与党の状況となるため新政権の人事同意や与野党対立案件の処理ができないことが懸念されている。国会における「与小野大」の状況は次期総選挙が行われる2024年春まで続くことになる。

新政権の人事を進めるにあたりまず障害となるのが国務総理(首相)の人選である。一般閣僚については、文在寅政権ムン・ジエインが国会の意向を無視して任命を強行する前例を多く作ったが、国務総理任命については国会の過半数賛成による同意が必須で、野党の協力なしには国務総理の任命はできない状況である。法案処理についてはさらに深刻な状況である。韓国では国会先進化法の規定により、与野党対立案件は6割以上の賛成で可決される。新政権の与党が法案を提出してもそれが可決されないどころか、野党提出の法案が可決されてしまうことになる。新与党が法案を通したければ野党の協力を仰ぐほかない。

新政権の苦労は国会対策だけではない。新与党内部をまとめることもなかなかの難題である。検察総長の立場で文在寅政権が進めた

検察改革に公然と反旗を翻したことで与党入党、大統領候補を経てついには当選した尹錫悦だったが、進歩政権からの政権交代を求める声の勢いで当選した感もある。政治経験がゼロの尹錫悦に対し、国家運営ビジョンが貧弱との酷評(金鍾仁・前選対総括委員長、1月5日)も飛び出す。2021年末には選対運営をめぐる意見対立で李俊錫・党代表との軋轢が表面化したことがあった。さらに、党内には尹錫悦の検察時代の所業にわだかまりを持つ向きも少なくない。文在寅政権は「積弊清算」を掲げて李明博・朴槿恵の2人の保守大統領を相次いで獄に送ったが、その訴追の先頭に立っていたのが文在寅政権下で検察総長にまで抜擢された尹錫悦その人であったからだ。

与野党間の大胆な歩み寄りが対立の溝を埋める可能性も

国会での少数野党の状況を考えると、尹錫悦新大統領は文在寅政権関係者の不正追及といった自身の主張を抑え、国会多数派の進歩野党の主張に歩み寄る必要があるようだ。

選挙戦の時には票の獲得が至上命題であり、もっぱら保守層の意向を酌んでいればよかった。ところが政権交代後は保守層への配慮の他に、進歩野党の主張にも目配りすることで国会での案件処理の円滑化を図る必要にも迫られる。いうまでもなく、経済活動の自由や北朝鮮や中国への強硬姿勢を掲げる保守層と、ベーシックインカムの実施を掲げ、対北・対中融和を志向する進歩勢力の主張の隔たりは極めて大きい。新政権発足後、この対立を放置したままでは国会は空転し、国政が機能不全に陥ることになる。韓国では政界のほかにも地域、世代など以前から存在する対立構図のほか、ジェンダーをめぐる対立も表面化している。尹錫悦新大統領には両者の間に折り合いをつけて現実の政策に落とし込むという困難な責務が課せられているのである。

政治経験のない尹新大統領が今までになく困難な政権運営に立ち向かうのは無謀にすら見え

るが、この経験のなさが存外プラスに作用するかもしれない。国論の分断とその激化に対する強い危機感は多くの有識者が共有するところであり、政治経験のない指導者のもとではむしろ彼らがよりよい対案を求めて議論しやすいともいえる。指導者が詳しくない分野の政策を有識者にゆだねて成功した例としては、1980年代の全斗煥政権の例がある。全斗煥の政治弾圧は悪名高いが、不得手な経済政策については有識者の意見を広く徴し、基本的にはそれを採用した。その結果、1980年代前半にかけての韓国は経済健全化に成功し、現在にまで続く輸出主導型経済発展を支えた。

新政権が野党に対して果敢に柔軟な姿勢を示し、有識者の議論を踏まえた対案を示すようになった場合、野に下った進歩勢力としては旧来の主張に固執することは難しくなろう。新政権の柔軟姿勢の観点からは、4月3日に明らかとなった新政権の国務総理人事案は注目に値する。指名されたのは進歩系の盧武鉉政権で国務総理と米国大使を歴任した韓恵洙である。これは尹錫悦サイドの進歩勢力に対するかなりの譲歩と言え、韓恵洙自身ももとは経済官僚出身で保守・進歩双方の考えを理解しつつその橋渡ししてきた。進歩野党が反対しにくい人事案と言え。

進歩勢力側の譲歩を引き出すもう一つの手立てとしては、政治報復の流れを断ち切ることを尹錫悦サイドが明示することではないか。文政権関係者は「積弊清算」の名のもとに行われる政治報復を極度に恐れている。選挙戦の期間中、尹錫悦が積弊清算をちらつかせると文政権は激しい反発を示した。就任後の尹錫悦が前政権の関係者に対する積弊清算を断行すれば進歩勢力の非協力に口実を与え、国政の麻痺を招来しかねない。検察出身の新大統領としては何とも歯がゆいことであろうが、「協治」の観点からは就任後しばらくの間矛を取めるのが得策ではないだろうか。

(おくだ さとる・アジア研究所教授)